

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2009年9月

| 特別勘定の名称 | 主な運用対象の投資信託 | 投資信託の運用会社 |
|--------------------|--|---|
| 日本株投資力学ファンド | 日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学) | (運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 日本株ジバングファンド | 日興ジャパンオープン(ジバング) | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 日本株エポリューションファンド | 日興エポリューション | (運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク |
| 日本株インデックス225ファンド | インデックスファンド225 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 日本株インデックスTOPIXファンド | インデックスファンドTSP | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| グローバルグロースファンド | G グロース | (運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー |
| グローバルソブリン債券ファンド | 日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA | (運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 |
| グローバルリートファンド | 日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型) | (運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド |
| グローバルカレンシーファンド | メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス) | (管理会社) メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社) BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション |
| マネーファンド | 日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド) | 日興アセット・マネジメント株式会社 |

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**
CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 日本株投資力学ファンド | ▲3.99% | ▲0.29% | 17.30% | ▲14.55% | ▲46.54% | ▲5.58% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.0 |
| 投資信託 | 98.0 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

| | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学) | ▲0.22% | 17.86% | ▲14.67% | ▲46.89% | ▲40.08% |
| TOPIX | ▲2.14% | 17.60% | ▲16.33% | ▲43.51% | ▲33.70% |

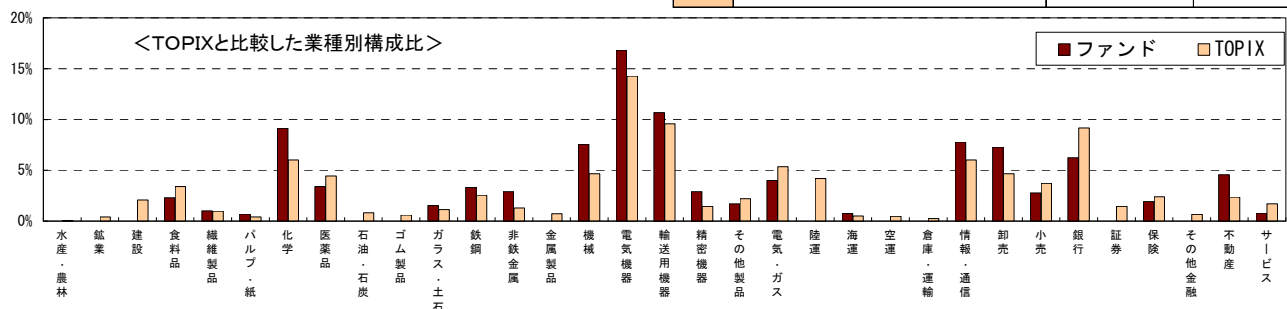
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

| | 2009年9月末 |
|-------|----------|
| 株式 | 97.7% |
| うち先物 | 0.0% |
| 現金その他 | 2.3% |

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 85銘柄)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 4.53% |
| 2 | 日本電信電話 | 情報・通信 | 2.96% |
| 3 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行 | 2.85% |
| 4 | 日本電産 | 電気機器 | 2.81% |
| 5 | ホンダ | 輸送用機器 | 2.64% |
| 6 | 三菱商事 | 卸売 | 2.12% |
| 7 | NTTドコモ | 情報・通信 | 2.07% |
| 8 | 京セラ | 電気機器 | 2.04% |
| 9 | 信越化学工業 | 化学 | 2.02% |
| 10 | 三菱地所 | 不動産 | 1.89% |



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初965.73ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、軟調な米国株式市場や為替相場の円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、TOPIXはやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当相の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、TOPIXは再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り、TOPIXは一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、円高進行など悪材料が重なり、急反落しました。月末にかけては、円高の一面から、TOPIXは若干値を戻したものの、結局、前月末比マイナス5.79%の909.84ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、環境リサイクル関連の非鉄金属株と半導体の収益改善期待から総合電機株を購入し、自己資本規制強化による増資懸念により大手銀行株の組入比率を下げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は4.04%の下落となりました。銀行セクターの銘柄選択、不動産セクターのオーバーウエイトはマイナスに寄与しましたが、証券・商品先物取引セクターのアンダーウエイト、化学、電気機器、小売の各セクターの銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.75%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------|--------|-------|--------|---------|---------|-------|
| 日本株ジパングファンド | ▲4.04% | 1.35% | 22.75% | ▲13.58% | ▲43.28% | 8.20% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.0 |
| 投資信託 | 98.0 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

| | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 日興ジャパンオープン(ジパング) | 1.43% | 23.37% | ▲13.77% | ▲43.78% | ▲29.46% |
| TOPIX | ▲2.14% | 17.60% | ▲16.33% | ▲43.51% | ▲18.54% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

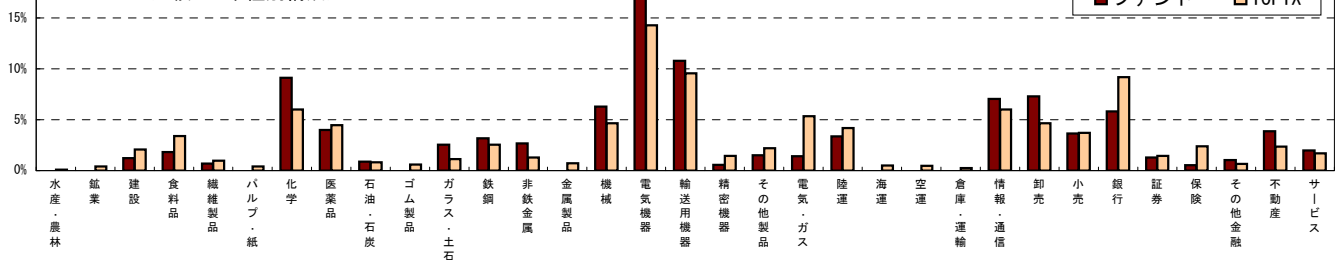
〈資産構成比率〉

| | 2009年9月末 |
|-------|----------|
| 株式 | 97.6% |
| うち先物 | 0.0% |
| 現金その他 | 2.4% |

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 124銘柄)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.92% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行 | 2.24% |
| 3 | ホンダ | 輸送用機器 | 2.22% |
| 4 | 三井物産 | 卸売 | 2.05% |
| 5 | キヤノン | 電気機器 | 1.81% |
| 6 | 住友電気工業 | 非鉄金属 | 1.69% |
| 7 | キーエンス | 電気機器 | 1.60% |
| 8 | 三菱地所 | 不動産 | 1.56% |
| 9 | 新日本製鐵 | 鉄鋼 | 1.52% |
| 10 | 三菱商事 | 卸売 | 1.51% |

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

9月の株式市場は、軟調に推移しました。月初965.73ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、軟調な米国株式市場や為替相場の円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、TOPIXはやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、TOPIXは再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り、TOPIXは一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、さらに急激な円高進行など悪材料が重なり、急反落しました。月末にかけては、円高の一服から、TOPIXは若干値を戻したものの、結局、前月末比マイナス5.79%の909.84ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、景気悪化への対応力に優れた企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、自己資本規制強化の動きなど経営環境の不透明感が強まった金融関連企業の一部などを売却する一方で、今後の業績改善余地が大きいと予想される電気機器や、情報・通信関連の企業などを買い付けました。

このような運用の結果、9月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス4.12%となり、TOPIXのマイナス5.79%を1.67%上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|---------|---------|
| 日本株 エボリューション ファンド | ▲1.52% | 3.89% | 28.63% | ▲2.41% | ▲68.23% | ▲16.92% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.8 |
| 投資信託 | 97.2 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

| | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|----------------|-------|--------|--------|---------|---------|
| 日興 エボリューション | 4.08% | 29.71% | ▲2.35% | ▲68.97% | ▲56.61% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 28銘柄)

| | 銘柄 | 通貨 | 業種 | 比率 |
|----|----------------------|-----|-------|-------|
| 1 | あさひ | 日本円 | 小売 | 9.66% |
| 2 | スクウェア・エニックス・ホールディングス | 日本円 | 情報・通信 | 9.16% |
| 3 | チヨダ | 日本円 | 小売 | 6.60% |
| 4 | パナホーム | 日本円 | 建設 | 6.01% |
| 5 | ドトール・日レスホールディングス | 日本円 | 小売 | 5.79% |
| 6 | 東急リパブル | 日本円 | 不動産 | 4.38% |
| 7 | クボタ | 日本円 | 機械 | 4.24% |
| 8 | 日本電産 | 日本円 | 電気機器 | 3.94% |
| 9 | ヤフー | 日本円 | 情報・通信 | 3.81% |
| 10 | ゼビオ | 日本円 | 小売 | 3.53% |

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

| 投資テーマ | 比率 |
|---------------------|-------|
| 新消費・サービス産業 | 33.2% |
| インテリジェント・ロボティクス | 5.0% |
| コンテンツ/ネットワーク・サービス | 24.0% |
| ジャパン・リサイクル(日本再生) | 16.0% |
| ニュー・ライフスタイル・クリエーション | 5.9% |
| 新エネルギー・環境サービス産業 | 15.9% |
| その他 | 0.0% |

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

月初965.73ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、軟調な米国株式市場や為替相場の円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、TOPIXはやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当相の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、TOPIXは再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り、TOPIXは一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、円高進行など悪材料が重なり、急反落しました。月末にかけては、円高の一服から、TOPIXは若干値を戻したものの、結局、前月末比マイナス5.79%の909.84ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、個別銘柄の魅力比較及び市場環境動向から入れ替えやウェートの調整を進め、日興エボリューションは1.55%のマイナスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、需要回復から電機関連銘柄が、業績の好調または回復を受け小売関連銘柄が、販売好調からゲーム関連銘柄が入りました。下位には、不動産関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|
| 日本株インデックス225ファンド | ▲2.92% | 2.14% | 24.79% | ▲8.86% | ▲35.04% | 19.71% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 1.5 |
| 投資信託 | 98.5 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 |
|---------------|-------|--------|---------|---------|
| インデックスファンド225 | 2.20% | 25.34% | ▲8.94% | ▲35.15% |
| 日経225 | 1.76% | 24.95% | ▲10.01% | ▲37.17% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

| | 業種 | 比率 |
|---|-------|-------|
| 1 | 電気機器 | 22.3% |
| 2 | 情報・通信 | 8.1% |
| 3 | 医薬品 | 7.5% |
| 4 | 小売 | 7.2% |
| 5 | 化学 | 7.1% |

<資産構成比率>

| | |
|-------|-------|
| 株式 | 99.9% |
| うち先物 | 1.7% |
| 現金その他 | 1.8% |

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------|-------|-------|
| 1 | ファーストリテイリング | 小売 | 4.51% |
| 2 | 京セラ | 電気機器 | 3.31% |
| 3 | ファナック | 電気機器 | 3.20% |
| 4 | ソフトバンク | 情報・通信 | 2.35% |
| 5 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 2.28% |
| 6 | ホンダ | 輸送用機器 | 2.20% |
| 7 | 信越化学工業 | 化学 | 2.19% |
| 8 | キヤノン | 電気機器 | 2.16% |
| 9 | TDK | 電気機器 | 2.06% |
| 10 | KDDI | 情報・通信 | 2.01% |

<運用コメント>

月初10,492円53銭の日経平均株価は、軟調な米国株式市場や為替相場の円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、日経平均株価はやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当相の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、日経平均株価は再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り日経平均株価は一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、さらに急激な円高進行など悪材料が重なり、急反落し、取引時間中に一時10,000円の大台を割り込みました。月末にかけては、円高の一服から日経平均株価は若干値を戻し、10,133円23銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|---------|-------|
| 日本株インデックスTOPIXファンド | ▲5.08% | ▲1.57% | 17.49% | ▲15.04% | ▲41.17% | 8.89% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.1 |
| 投資信託 | 97.9 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 |
|---------------|--------|--------|---------|---------|
| インデックスファンドTSP | ▲1.55% | 18.08% | ▲15.21% | ▲41.48% |
| TOPIX | ▲2.14% | 17.60% | ▲16.33% | ▲43.51% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

| | |
|--------|--------|
| 株式 | 100.0% |
| うち先物 | 3.0% |
| CB | 0.0% |
| 公社債 | 0.0% |
| 現金その他 | 3.0% |
| 外貨建て資産 | 0.0% |

<国内株式組入上位5業種>

| 業種 | 比率 |
|---------|-------|
| 1 電気機器 | 14.3% |
| 2 輸送用機器 | 9.6% |
| 3 銀行 | 9.2% |
| 4 化学 | 6.0% |
| 5 情報・通信 | 6.0% |

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1648銘柄)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.87% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行 | 2.35% |
| 3 | ホンダ | 輸送用機器 | 1.99% |
| 4 | キャノン | 電気機器 | 1.78% |
| 5 | 日本電信電話 | 情報・通信 | 1.59% |
| 6 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行 | 1.42% |
| 7 | 東京電力 | 電気・ガス | 1.25% |
| 8 | パナソニック | 電気機器 | 1.19% |
| 9 | ソニー | 電気機器 | 1.19% |
| 10 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 1.16% |

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

9月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの5.79%の下落に対し、5.17%の下落となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初965.73ポイントのTOPIXは、軟調な米国株式市場や円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、TOPIXはやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当相の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、TOPIXは再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り、TOPIXは一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、さらに急激な円高進行など悪材料が重なり、急反落しました。月末にかけては、円高の一服から、TOPIXは若干値を戻し、909.84ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---------------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|
| グローバルグロースファンド | 1.92% | 7.89% | 24.86% | ▲15.11% | ▲38.63% | ▲12.62% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 3.7 |
| 投資信託 | 96.3 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

| | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| Gグロース | 8.05% | 25.63% | ▲15.72% | ▲39.30% | ▲28.48% |
| MSCI ワールド指数 | 8.94% | 30.41% | ▲15.74% | ▲37.40% | ▲25.61% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

| | |
|------------|-------|
| 国内株式(先物含む) | 6.7% |
| 外国株式(先物含む) | 89.2% |
| CB | 0.0% |
| 公社債 | 0.0% |
| 現金その他 | 4.1% |

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 77銘柄)

| | 銘柄 | 通貨 | 業種 | 比率 |
|----|------------------------------|---------|------------|------|
| 1 | CISCO SYSTEMS INC | アメリカドル | 通信 | 2.7% |
| 2 | ORACLE CORP | アメリカドル | ソフトウェア | 2.3% |
| 3 | BANK OF AMERICA CORP | アメリカドル | 銀行 | 2.1% |
| 4 | ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN | スイスフラン | 医薬品 | 1.9% |
| 5 | APPLE INC | アメリカドル | コンピューター | 1.9% |
| 6 | AMGEN INC | アメリカドル | バイオテクノロジー | 1.8% |
| 7 | BHP BILLITON PLC | イギリスポンド | 鉱業 | 1.8% |
| 8 | SCHLUMBERGER LTD | アメリカドル | 石油・ガス サービス | 1.7% |
| 9 | BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC | イギリスポンド | 農業 | 1.7% |
| 10 | XSTRATA PLC | イギリスポンド | 鉱業 | 1.7% |

〈国別投資比率上位5カ国〉

| | | |
|---|------|-------|
| 1 | アメリカ | 50.7% |
| 2 | イギリス | 10.3% |
| 3 | 日本 | 6.8% |
| 4 | スイス | 6.1% |
| 5 | ドイツ | 4.4% |

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈運用コメント〉

米国市場は、小売売上高や鉱工業生産指数など主要経済指標の改善を受け、景気減速ペースが緩和しているとの見方が広がったことから、上昇基調をたどりまし。米食品大手の英同業大手に対する買収提案などに伴ない、M&A(合併・買収)の活発化期待が高まったことも支援材料となりました。下旬には、景気下支えを目的としたFRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和継続姿勢を好感し、約1年ぶりの高値水準に迫る局面もありましたが、月末にかけては、住宅関連指標の下振れなどが嫌気され、やや軟化しました。欧州市場は、米国に追いついたほか、各業界でのM&Aの動きなどが好材料となり、月半ばにかけて大幅に上昇しました。下旬には、高値警戒感から利益確定の売りが出た一方、引き続きM&A観測が相場を下支えし、一進一退で推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、ヘルスケアセクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、アパレル専門小売業者を新規に組み入れました。同社は、景気後退局面を脱しつつある環境下、一段の収益成長が期待でき、また欧州進出により海外市場での堅実な成長も見込まれます。一方、ヘルスケアセクターでは、米国大手医療保険会社を全株売却しました。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業です。今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| グローバルソブリン債券ファンド | ▲0.81% | ▲2.14% | ▲1.48% | ▲6.04% | ▲11.09% | 4.05% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.3 |
| 投資信託 | 97.7 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

| | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA | ▲2.19% | ▲1.39% | ▲5.99% | ▲10.85% | 2.36% |

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

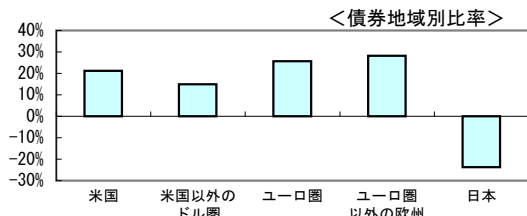
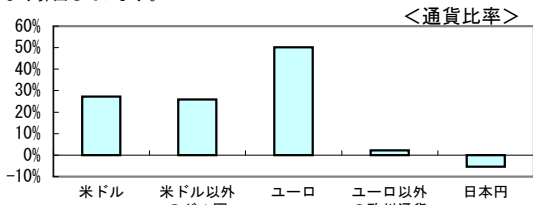
| | |
|--------|-------|
| 平均格付 | AAA |
| 平均クーポン | 6.93% |
| 平均利回り | 2.68% |

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

| | 銘柄名 | クーポン | 償還日 | 通貨 | 格付 | 構成比 |
|---|--------|--------|---------|---------|-----|-------|
| 1 | ドイツ国債 | 6% | 16/6/20 | ユーロ | AAA | 25.9% |
| 2 | アメリカ国債 | 11.25% | 15/2/15 | 米ドル | AAA | 19.6% |
| 3 | ドイツ国債 | 6.25% | 24/1/4 | ユーロ | AAA | 14.3% |
| 4 | ドイツ国債 | 4.5% | 13/1/4 | ユーロ | AAA | 10.1% |
| 5 | アメリカ国債 | 8.875% | 17/8/15 | 米ドル | AAA | 9.1% |
| 6 | イギリス国債 | 8.75% | 17/8/25 | イギリスポンド | AAA | 4.4% |

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



〈運用コメント〉

◎9月の市場動向

〈債券市場〉

9月の世界債券市場は、米国、ユーロ圏とも債券利回りは低下(価格は上昇)しました。上旬から中旬にかけては、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、債券利回りは上昇基調で推移しました。下旬は、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が長期にわたる低金利政策を示唆したほか、ユーロ圏ではドイツ政府が国債の供給減を発表したことを背景に債券利回りは低下する展開となりました。

9月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.31%と前月末の3.40%から低下する展開となりました。上旬は、製造業受注や民間部門雇用者数が市場予想を下回った一方、700億ドル規模の国債入札による供給増が意識されたほか、雇用統計において非農業部門雇用者数の純減幅が市場予想を下回るなどプラス材料とマイナス材料が交錯するなか、債券利回りは一進一退の展開となりました。中旬は、FRBが発表したページブック(地区連銀経済報告書)において景気の底入れを示唆しながらも消費や雇用の弱さを指摘したことなどから債券利回りが低下する局面があったものの、小売売上高速報値や鉱工業生産指数などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、債券利回りは上昇基調で推移しました。下旬は、8月の住宅販売件数が新築、中古とも市場予想を下回るなど経済指標が弱含んだほか、FRBが長期にわたる低金利政策を示唆したことを背景に、債券利回りは低下基調で推移しました。

9月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.22%と前月末の3.26%から小幅に低下する展開となりました。月初から中旬にかけては、ECB(欧州中央銀行)がユーロ圏の景気見通しを上方修正したことや6月のドイツ鉱工業生産指数が上方修正されたほか、M&A(企業の買収・合併)の活発化を好感し株式市場が上昇したことなどを背景に、債券利回りは上昇しました。下旬は、ドイツ政府が10-12月の債券発行規模を従来計画から約20%縮小すると発表したほか、9月のドイツIfo業況指数が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りは低下基調に転じ月間では小幅な低下となりました。

〈為替市場〉

9月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=90.21円と前月末の92.74円から円高/ドル安となりました。また、ユーロも、1ユーロ=131.72円と前月末の132.65円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、低金利を背景に米ドルを売って高金利国通貨を買うキャリー取引が活発化したほか、米国の財政赤字拡大に伴う先行き不安などを背景に主要通貨に対してほぼ全面安の展開となりました。また、日本の藤井財務相が為替市場への介入について消極的な見方を示したことも対円での下落要因となりました。ユーロは、上旬から中旬にかけては、G20(20カ国財務相・中央銀行総裁会議)において景気刺激策の維持が確認されたことにより為替市場においてリスク許容度が高まったほか、欧州株式の上昇などがプラス要因となり、対円で上昇しました。下旬は、9月のドイツIfo業況指数などの経済指標が弱なことを背景に対円で売られました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、モメンタムが改善したものの、やや割高感があることから世界債券にやや弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

英国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、相対的な割安感から強気の見通しとしています。一方、日本に対しては、割高感が強いことから弱気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、割高感が強く、モメンタムの観点からも弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

シンガポールに対しては、資金フローやマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、割安感があり、マクロの観点での評価も高いことから強気の見通しとしています。一方、カナダに対しては、マクロの観点での評価が低いことから弱気の見通しとしています。スイスに対しては、割高感があり、マクロの観点からの評価も低いことから弱気の見通しとしています。(注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------------|-------|--------|--------|---------|---------|--------|
| グローバルリートファンド | 3.32% | 23.03% | 56.59% | ▲24.08% | ▲42.89% | ▲7.57% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 6.1 |
| 投資信託 | 93.9 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

| | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----|--------|--------|---------|---------|--------|
| リート | 24.38% | 60.46% | ▲24.48% | ▲44.02% | ▲1.44% |

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数75銘柄)

| 国名 | 比率 |
|-----------|-------|
| 1 アメリカ | 53.4% |
| 2 オーストラリア | 18.0% |
| 3 日本 | 6.2% |
| 4 フランス | 6.0% |
| 5 イギリス | 5.8% |
| 6 シンガポール | 3.7% |
| 7 オランダ | 3.2% |
| 8 カナダ | 1.9% |
| 9 香港 | 1.5% |
| 10 ドイツ | 0.2% |

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

| ファンド全体 | 3.04% |
|---------|-------|
| 地域別 | |
| アメリカ | 4.23% |
| カナダ | 5.35% |
| オーストラリア | 5.12% |
| 欧州 | 4.94% |
| イギリス | 3.02% |
| その他 | 5.99% |

〈資産構成比〉

| | |
|-------|-------|
| 不動産投信 | 94.1% |
| 現金その他 | 5.9% |

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

| | |
|-------------|--------|
| 前月末基準価額 | 6,234円 |
| 当月お支払いした分配金 | 0円 |
| 要 | |
| 不動産投信 | 341円 |
| アメリカ | (199円) |
| カナダ | (2円) |
| オーストラリア | (101円) |
| 欧州 | (29円) |
| イギリス | (11円) |
| その他 | (-1円) |
| 為替 | -111円 |
| 因 | |
| 米ドル | (-89円) |
| 加ドル | (-2円) |
| 豪ドル | (9円) |
| ユーロ | (-5円) |
| 英ポンド | (-18円) |
| その他 | (-5円) |
| その他 | -9円 |
| 小計 | 221円 |
| 当月末基準価額 | 6,455円 |

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎9月のREIT市場について

9月の米国REIT市場は上昇しました。米景気見通しの好転と信用市場の改善を背景に米株式市場は続伸し、REIT相場は連れ高となりました。賃料収入が主力であること、賃貸市場が活発化してきたことなど、上場REITの未上場不動産に対する優位性が投資家に強く認識されてきたことも上場REITへの投資需要を高めました。豪州REIT市場は大幅に上昇しました。すべてのセクターが上昇しましたが、海外事業から撤収し豪州特化のビジネス・モデルに戻した銘柄が買われた分散型セクターなどが好調でした。ロンドンの賃貸市場で大型のリースが成約するなど不動産市場の好転が見られた英国ですが、REIT相場は8月の急騰もあり当月は小幅上昇にとどまりました。景気見通しに明るさが戻った大陸欧州REITは株式市場に連れ高となりました。アジア市場では、2009年の基準地価の下落報道が嫌気され日本が下落しましたが、経済指標が好転したシンガポールとリース活動の活発化が伝えられた香港は上昇しました。

◎運用の概況

米国では、割安感のあるショッピングセンターREITのうち、財務が安定し物件取得による増収が期待される銘柄を新規購入したほか、配当利回りの魅力的な銘柄を買い増しました。一方、割高感からオフィス銘柄などを売り切りしました。豪州では、オーストラリアの住宅市場の好転見通しを背景に増収が期待される銘柄を買い増した一方で、金融危機の中で堅調に推移した銘柄を相場反発期には相対的に上昇幅が小さくなるとみて一部売却しました。欧州では、割高感からドイツのオフィス銘柄を一部売却し、フランスの大型銘柄を買い増しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国については、REIT相場の中長期的な見通しの改善を受け、リスクを適度にとり、価格上昇が期待できる銘柄の比率を高める一方で、引き続き財務内容が健全で優良な銘柄を重視する方針です。消費および企業業績の回復見通しに伴ない小売やオフィスに注目する一方で、雇用不安を背景に収益見通しが依然厳しいアパートやホテルについては慎重姿勢で臨む方針です。豪州REITの一部では、資本再構築が一段落し本業に帰する余裕が見え始めていますが、豪州の不動産ファンダメンタルズの厳しさに大きな変化はなく、今後は各REITの戦略を見極めることが重要と考えます。欧州では、REITの市場環境好転を受け、資本の充実を完了させ成長に向けた素地ができたことを条件に、リスクのやや高い銘柄への配分を増やしつつありますが、引き続き財務体質に優れ優良物件を保有し経営力の高い銘柄を重視する方針です。アジアでは不動産への実需が増しており、長期的なREIT市場の見通しには楽観的です。そのため相場の調整局面は買いの好機と見えています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

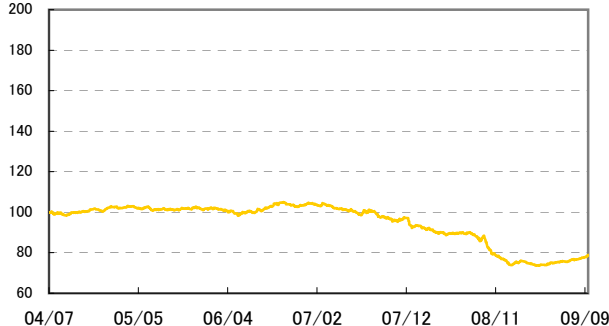
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|----------------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|
| グローバルカレンシーファンド | 2.55% | 4.34% | 6.82% | ▲9.43% | ▲23.77% | ▲21.00% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 6.5 |
| 投資信託 | 93.5 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシーファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

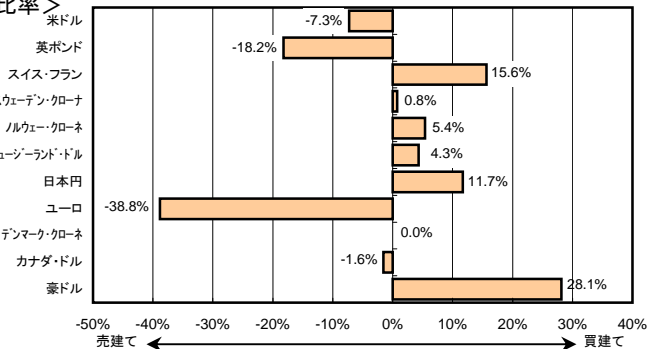
〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

| | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 5年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|--------|---------|---------|
| Gカレンシー | 4.58% | 7.81% | ▲9.47% | ▲21.65% | ▲21.22% |

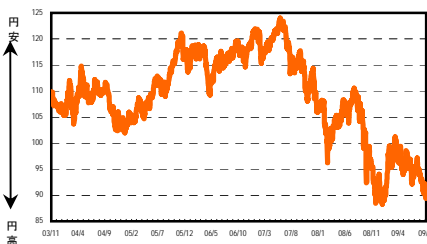
* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

〈通貨比率〉

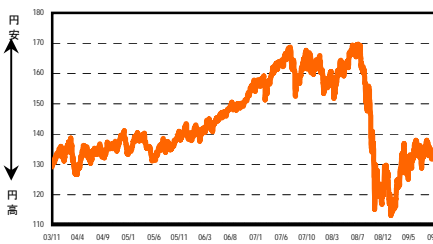


〈為替市場の推移〉

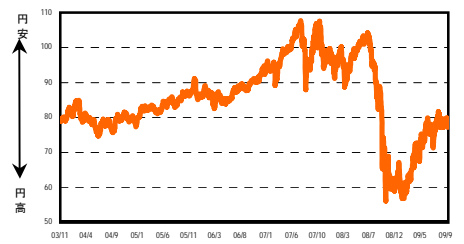
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、豪ドル、ノルウェー・クローナが対日本円で上昇した一方、スイス・フラン、ユーロ、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、米ドル、英ポンドが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが英ポンドを除く投資対象通貨に対して下落しました。当月(9月)、米連邦準備制度理事会は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置いたほか、住宅ローン担保証券等の購入ベースを鈍化させ、購入期限を年末から来年3月末まで延長する方針を決定しました。声明では、経済活動は厳しい下降局面から上向いたとの認識が示されました。8月の失業率は9.7%と前月の9.4%から上昇しました。また、8月の新築及び中古住宅販売件数は、前月比で+0.7%、▲2.7%とそれぞれ事前予想より弱い数字となりました。一方、8月の小売売上高は前月比で+2.7%と、前月の▲0.2%からプラスに転じました。また、9月のミシガン大学消費者信頼感指数(確定値)は73.5と事前予想の70.5を上回りました。

日本では、日本円がまちまちの動きとなりました。英ポンド、米ドル等に対して上昇した一方、ニュージーランド・ドル、豪ドル等に対して下落しました。当月(9月)、日本銀行は金融政策決定会合で現行の政策金利0.1%維持を決定しました。景気については、「景気は持ち直しに転じつつある」として2ヶ月ぶりに情勢判断を上方修正しました。8月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアが前年同月比でそれぞれ▲2.2%、▲0.9%と引き続きデフレ傾向を示しました。一方、2009年4-6月期実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.3%と、速報値の+3.7%から下方修正されたものの、5四半期ぶりのプラス成長に変わりなく、改めて最悪期を脱したことが示されました。一方、7月の機械受注は前月比で▲9.3%と前月の+9.7%からマイナスに転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、スイス・フランの買建て等がマイナスに寄与した一方、英ポンドの売建てや豪ドルの買建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、戦略的な投資行動はありませんでした。

・運用方針

当月は、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が高い豪ドルや、經常収支の観点などから魅力度が高いスイス・フランを買建て比率上位とする一方、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が低いユーロや、実質金利の観点で魅力度が低い英ポンドを売建て比率上位としています。

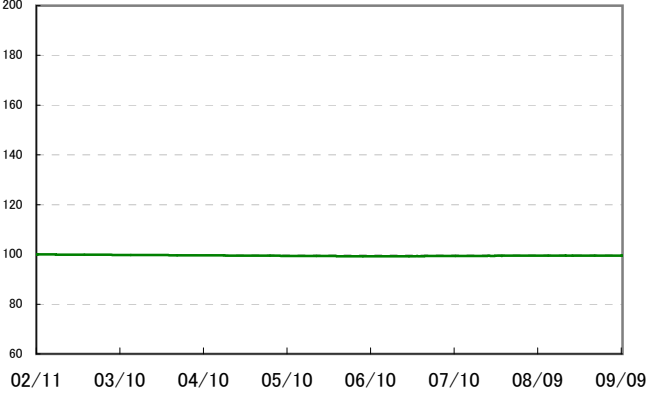
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

| 騰落率 | 1カ月 | 3カ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| マネーファンド | ▲0.01% | ▲0.03% | ▲0.04% | ▲0.01% | 0.23% | ▲0.48% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 5.1 |
| 投資信託 | 94.9 |
| 合計 | 100.0 |

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

| 区分 | 比率 |
|-------------------|--------|
| 国債証券 | 76.6% |
| 地方債証券 | 0.0% |
| 特殊債証券 (除く金融債券) | 0.0% |
| 金融債券 | 0.0% |
| 普通社債券 | 0.0% |
| CP | 0.0% |
| CD | 0.0% |
| その他資産 | 23.4% |
| 合計 | 100.0% |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

| 公社債(国債、地方債、特殊債を除く) | | | 短期金融資産 | | | |
|--------------------|------|----|--------|------|----|----|
| 順位 | 発行体名 | 比率 | 順位 | 発行体名 | 比率 | 備考 |
| 1 | | | 1 | | | |
| 2 | | | 2 | | | |
| 3 | | | 3 | | | |
| 4 | | | 4 | | | |
| 5 | | | 5 | | | |
| 6 | | | 6 | | | |
| 7 | | | 7 | | | |
| 8 | | | 8 | | | |
| 9 | | | 9 | | | |
| 10 | | | 10 | | | |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

| 公社債 | | 短期金融資産 | |
|-------|-------|---------|-------|
| 格付 | 比率 | 格付 | 比率 |
| AAA | 76.6% | A-1 | 0.0% |
| AA | 0.0% | A-2 | 0.0% |
| A | 0.0% | A-3 | 0.0% |
| BBB以下 | 0.0% | NR | 0.0% |
| | | その他資産 | 23.4% |
| A相当以上 | 0.0% | A-2相当以上 | 0.0% |
| | 0.0% | | 0.0% |
| 合計 | 76.6% | 合計 | 23.4% |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

| | | |
|---------------|--|---|
| 諸費用について | ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。 | |
| 移転費 | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。 | |
| 投資信託の 信託報酬 | 日本投資力学ファンド | 年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。) |
| | 日本株ジパングファンド | 年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。) |
| | 日本株エボリューションファンド | 年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。) |
| | 日本株インデックス225ファンド | 年率 0.546%程度 |
| | 日本株インデックスTOPIXファンド | 年率 0.546%程度 |
| | グローバルグロースファンド | 年率 1.365%程度 |
| | グローバルソブリン債券ファンド | 年率 1.124%程度 |
| | グローバルリートファンド | 年率 1.575%程度 |
| | グローバルカレンシーファンド | 年率 1.5%程度 |
| マネーファンド | 年率 0.011%程度 | |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。